



J R 連 合 N E W S

J R に 集 う
す べ て の 仲 間 の
J R 連 合 へ の
総 結 集 を !!

2020 年 度

N o . 8 8

2 0 2 1 年 3 月 1 1 日

日 本 鉄 道 労 働 組 合 連 合 会

衆議院・国土交通委員会で国民・玉木代表が質問

赤羽大臣に対して人材確保の必要性を訴える

今国会においては、最大の政策課題である「J R 二島・貨物会社の経営自立」にむけた支援に必要となる法改正議論がスタートしている。この間、J R 連合は「J R 二島・貨物経営自立実現 P T」を中心に精力的に取り組みを展開してきた。特に、国鉄債務処理法改正案が閣議決定するなど動きが活発化する中、国土交通委員会所属の関係議員のほか、立憲民主党や国民民主党のヒアリングにも対応し、J R 連合の主張の理解浸透に努めてきたところである。



3 月 10 日、衆議院・国土交通委員会が開かれ、21 世紀の鉄道を考える議員フォーラム所属で、国民民主党代表の玉木雄一郎衆議院議員（香川 2 区）が J R 二島・貨物会社への新たな支援策に対する質問を行った。

冒頭、若年層の離職拡大について質問し、ここ 2 年間の実績として J R 北海道、J R 四国ともに新卒採用者の 6 割に相当する人数が離職し、うち 9 割以上が 30 代までの若手という実態が明らかにされると、「技術者の育成には時間もかかる。安全・安定輸送が成り立たなくなるのではないかと懸念を示し、「働く者の待遇を含めて労働環境を整えることが重要」と指摘した。

これに対して、赤羽一嘉国土交通大臣は J R 北海道との会議でのやり取りを回想し、「J R 北海道という企業に相応しい給与水準に上げることは、人材確保の観点でも、誇りをもって頑張るためにも遠慮することはないと社長に伝えた」と語った。

さらに、玉木議員からは「J R 北海道や J R 四国が向き合っている問題は、将来的に全国共通の課題となる。これらの地域では人口減少をはじめ日本が抱える問題が先行していて、コロナ禍がさらに顕在化、加速化させている。つまり、これからの将来における持続可能な人流・物流ネットワークのあり方そのものを議論しなければならない。ここは国がリーダーシップを持って方向性を示すべき」と問い質した。

赤羽大臣は「公共交通機関を総合的に考えなければならないが、相当時間もかかるし知恵もいる。まずは J R 北海道、J R 四国を喫緊の課題として取り組みたい。歴史として、乗客が少なければ廃線してきたが、生活の足としても観光路線としても地域と寄り添いながら、国として関わっていききたい」と応えた。